

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井克政
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤田実栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	1,000,782	1,033,081	1,357,913
経常利益 (百万円)	54,839	51,899	77,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,657	28,510	45,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,698	39,565	45,336
純資産額 (百万円)	249,633	297,863	276,274
総資産額 (百万円)	648,634	723,441	691,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.96	153.53	244.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	244.27
自己資本比率 (%)	32.1	34.9	33.3

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.41	50.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第3四半期連結累計期間及び第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、
主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、欧州地域などでの生産台数の増加により、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ322億円（3.2%）増加の1兆330億円となりました。

利益につきましては、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加などの減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ33億円（6.3%）減少の494億円、経常利益は、前年同期に比べ29億円（5.4%）減少の518億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ8億円（3.1%）増加の285億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、減産の影響はありましたが、車種構成変化などにより、売上高は、前年同期に比べ132億円（2.5%）増加の5,467億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ58億円（31.3%）減少の127億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、減産の影響はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ51億円（2.5%）増加の2,143億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響や製品構成の変化などにより、前年同期に比べ24億円（28.2%）減少の63億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ103億円（4.2%）増加の2,560億円となりました。営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ1億円（0.6%）減少の252億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ84億円（12.7%）増加の749億円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前年同期に比べ53億円増加の51億円となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、336億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,200		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,676,600	1,856,766	同上
単元未満株式	普通株式 30,938		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,856,766	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,200		1,958,200	1.04
計		1,958,200		1,958,200	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,335	197,786
受取手形及び売掛金	185,189	169,904
商品及び製品	7,520	8,510
仕掛品	7,866	8,597
原材料及び貯蔵品	28,460	31,295
その他	44,820	42,729
貸倒引当金	158	142
流動資産合計	436,032	458,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,946	77,140
機械装置及び運搬具（純額）	72,684	68,513
その他（純額）	46,671	55,643
有形固定資産合計	198,302	201,297
無形固定資産		
のれん	4,882	3,754
その他	3,054	5,416
無形固定資産合計	7,937	9,170
投資その他の資産		
投資有価証券	16,530	21,092
その他	33,277	33,358
貸倒引当金	159	158
投資その他の資産合計	49,648	54,291
固定資産合計	255,888	264,759
資産合計	691,921	723,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	166,037
短期借入金	21,981	15,466
1年内返済予定の長期借入金	5,947	2,354
未払法人税等	13,820	15,510
製品保証引当金	3,458	3,005
役員賞与引当金	417	244
その他	65,087	65,557
流動負債合計	286,298	268,176
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	46,031	46,144
退職給付に係る負債	54,786	55,862
役員退職慰労引当金	298	265
資産除去債務	258	251
その他	7,973	4,877
固定負債合計	129,347	157,402
負債合計	415,646	425,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,406
利益剰余金	238,150	256,699
自己株式	3,874	3,874
株主資本合計	251,455	269,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,435
為替換算調整勘定	10,458	7,942
退職給付に係る調整累計額	12,380	11,584
その他の包括利益累計額合計	21,034	17,091
非支配株主持分	45,853	45,323
純資産合計	276,274	297,863
負債純資産合計	691,921	723,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,000,782	1,033,081
売上原価	887,559	922,221
売上総利益	113,222	110,859
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23,955	23,250
その他	36,446	38,114
販売費及び一般管理費合計	60,402	61,365
営業利益	52,820	49,494
営業外収益		
受取利息	822	1,212
持分法による投資利益	337	452
為替差益	634	2,250
雑収入	1,177	-
その他	4,062	3,251
営業外収益合計	7,034	7,166
営業外費用		
支払利息	1,487	949
その他	3,527	3,812
営業外費用合計	5,014	4,761
経常利益	54,839	51,899
特別利益		
受取保険金	3,585	-
特別利益合計	3,585	-
税金等調整前四半期純利益	58,424	51,899
法人税等	24,545	17,473
四半期純利益	33,879	34,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,221	5,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,657	28,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	33,879	34,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	631
為替換算調整勘定	15,932	3,486
退職給付に係る調整額	1,053	785
持分法適用会社に対する持分相当額	696	234
その他の包括利益合計	15,180	5,138
四半期包括利益	18,698	39,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,972	32,456
非支配株主に係る四半期包括利益	1,726	7,108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち決算日が12月31日の海外連結子会社及び海外持分法適用会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結子会社であるトヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア他 計18社及び持分法適用会社である天津華豊汽車裝飾(有)は、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、連結子会社であるT BカワシマU S A(株)についても、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社及び持分法適用会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

雑収入

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	27,175百万円	25,246百万円
のれんの償却額	1,122百万円	1,137百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	3,899	21.00	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,642	25.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	496,803	206,603	231,727	65,647	1,000,782	-	1,000,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,728	2,558	13,996	875	54,159	54,159	-
計	533,531	209,162	245,724	66,523	1,054,941	54,159	1,000,782
セグメント利益又は損失()	18,628	8,781	25,421	212	52,619	200	52,820

(注)1 セグメント利益の調整額200百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	506,843	211,545	240,647	74,045	1,033,081	-	1,033,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,909	2,814	15,385	936	59,045	59,045	-
計	546,753	214,359	256,032	74,982	1,092,127	59,045	1,033,081
セグメント利益又は損失()	12,799	6,301	25,270	5,144	49,515	20	49,494

(注)1 セグメント利益の調整額 20百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円96銭	153円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,657	28,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,657	28,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,677	185,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,642百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年11月27日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。